

中国の「辺境経済圏」の諸相

～「一帯一路」戦略と AIIB の動向を踏まえて～

About the trend of the Chinese “One Belt One Road” plan and AIIB

巴 特 尔*
BAATAR

Keyword : One Belt One Road, AIIB, Silk Road Fund,
Chinese Frontier Economic Cooperation Zone

1. はじめに

中国の沿海地域は、高成長を続ける中国経済の牽引役として内外の注目を浴びて久しい。一方、これらの地域と対極的に位置する辺境地域は外資の進出が少なく、港もなく発展から取り残された。こうした国土面積の70%以上を占める内陸部の経済発展を促し地域格差を解消すべく、これまで中国政府は「西部大開発」や「東北振興」「中部崛起」といった国家級プロジェクトを相次いで打ち出し、同地域へ外資誘致の優遇策を講じるなど、積極的な取り組みを展開している。

一方、中国の辺境地域は近年、陸上で多くの国と国境を接している地理的な優位性を生かし、経済発展を遂げる隣国との交易を活発化させている。これらの辺境地域は、歴史的に中国内地とは民族、言語、文化や宗教などが大きく異なっており、今日でも国境を隔てて文化を共有する同種同族が周辺国に点在することも少なくない。とりわけ、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区、チベット自治区の五つの自治区は、中国の政治、経済システムに組み込まれている一方、教育や文化、そして対外貿易等の面で一定の自治権が賦与されている。中国における広域ビジネスを深化する上で、こうした中国の辺境地域とその周辺国を網羅したより広域的な意味での「中国の辺境経済圏」というとらえ方が、今後ますます重要になると思われる。

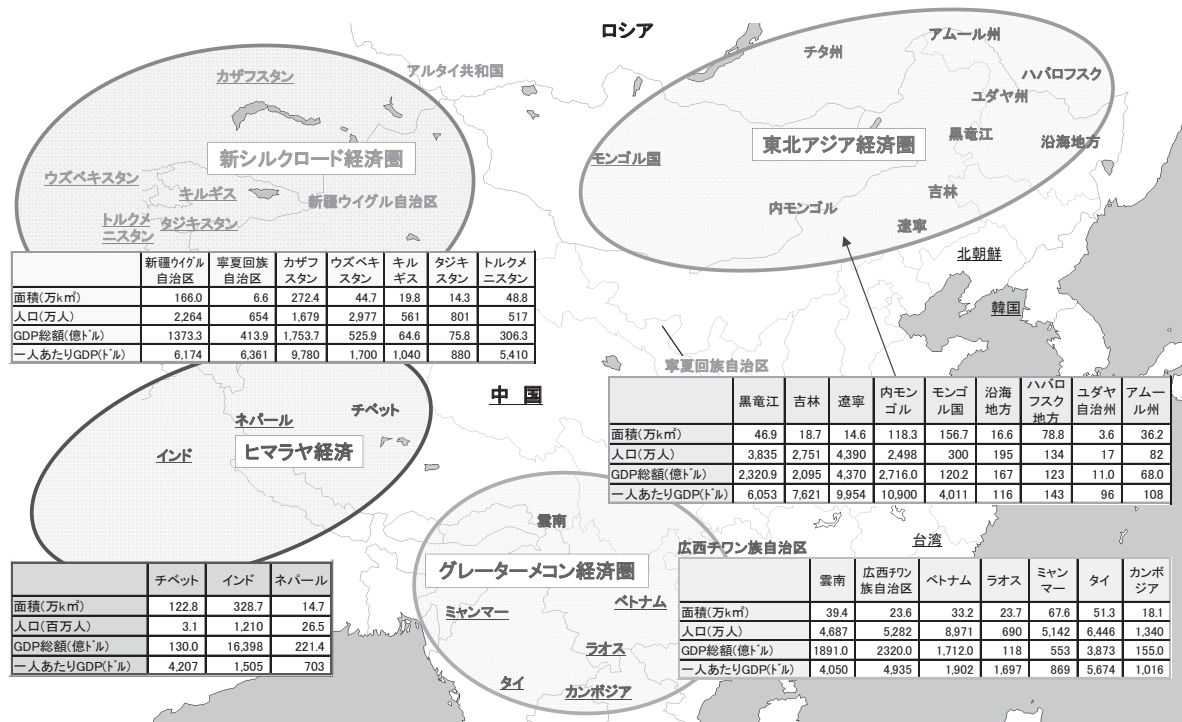
本稿では、中国の習近平政権が対周辺国外交経済戦略として打ち出した「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海上シルクロード」からなる「一帯一路」戦略構想と中国主導の「アジアインフラ投資銀行（以下、AIIB）」と「シルクロード基金」の創設をめぐる最新動向を踏まえ、今後同戦略が実行されるに当たって中核地帯となり得る中国の辺境地域の持つ地政学的重要性を念頭に置きながら、急激に伸展しつつある中国の辺境地域とその周辺諸国を網羅した経済圏の特徴と域内経済交流の現状を概観し、日本企業の広域ビジネスの視点から今後の可能性について考えてみたい。

* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University

2. 中国の辺境経済圏の諸相

本稿では、近年におけるヒト、モノ、カネの大きなダイナミズムをもたらしている中国の辺境地域とその周辺諸国を網羅した広域ビジネスの観点から考察するために便宜上、①西北部の新疆ウイグル自治区と中央アジア諸国を網羅した地域を「新シルクロード経済圏」、②西南部の雲南省・広西チワン族自治区とインドシナ半島を「グレートメコン経済圏 (Greater Mekong Subregion、以下、GMS)」、③東北部の内モンゴル自治区・東北三省とロシア極東地域を「東北アジア経済圏」、④西部のチベット自治区とインド・ネパールを「ヒマラヤ経済圏」と呼び、中国政府が打ち出した「一帯一路」戦略の中国側の中核地帯となり得る辺境地域の現状をまず概観する。中国の「辺境経済圏」全体の概況は図表1の通り。

図表1 中国の辺境経済圏の主要経済指標 (2013年)



注: ネパールの人口は2011年値、その他は2013/2014年度。ラオス: 2014年値。ロシア極東地域: 面積・人口は2010年値、その他は2011年値、GDP (GRP) は1ドル=32.7ルーブルで換算 (期末値)。中国各地のGDP (GRP) は1ドル=6.1円で換算 (期末値)。

出所: 世界銀行、日本経済産業省、日本外務省、ジェトロ、ロシアNIS貿易会、中国の各地方政府発表統計を基に筆者作成

近年、中国は周辺諸国との経済関係の強化に乗り出しており、双方間の貿易額が急拡大している。とりわけ本稿で取り上げる各経済圏の国々との2014年の貿易総額は2000年比でいずれも11倍以上増加している (図表2)。また、中国と国境を接している周辺14カ国との貿易総額も2014年は2005年比で4.7倍増加し、双方の経済関係は拡大する一方であり、経済力で圧倒する中国のプレゼンスが急速に高まっている (図表3)。

(1) 新疆ウイグル自治区と中央アジア諸国—「新シルクロード経済圏」—

中国の北西部に位置する新疆ウイグル自治区とその周辺の中央アジア諸国は、ユーラシア大

陸の中核地帯に位置し、古くから東西文明が交差する「シルクロード交易路」となり、交易ネットワークの形成と文化の繁栄に大きな役割を担ってきた。

近年、同地域を中心に新たな「新シルクロード」の構築が多国間の協力の下で進められ、経済交流の飛躍的な拡大がみられる。また、同地域においては「イスラム」という共通軸が存在するため、将来的には中国の新疆ウイグル自治区や寧夏回族自治区から中央アジア諸国、さらにパキスタンなど南アジア地域へ広がる広域ビジネスのネットワークが形成される可能性もあろう。

石油・天然ガスなど豊富な鉱物資源を保有する中央アジアは、世界のエネルギー供給元である中東へのエネルギー依存度の低減に寄与し得るものとして、また地域安全保障の観点から、その地政学的重要性ゆえに大国の利権が複雑に交錯している。中国は、中央アジアを石油・天然ガスなどの新たな供給元として、またその潜在的市場を見据え投資先として同地域でのプレゼンスを高めている。具体的戦略として、地理的優位性を持つ新疆ウイグル自治区を対中央アジア貿易、投資の「窓口」と位置付け、国内の「西部大開発」プロジェクトと連動させながら攻勢をかけている。また、上海協力機構（SCO）や中央アジア地域経済協力（CAREC）などの多国間協力機関を通じて影響力の拡大を図っている。特に中央アジア諸国との関係強化は、同地域に拠点を置く「東トルキスタン・イスラム運動（ETIM）」を牽制する意味も持つ。

2014年の中国と中央アジア5カ国との貿易総額は450億ドルと、1992年の国交樹立時の4億6,000万ドルから約100倍に拡大し、中国は中央アジア5カ国にとって最大の貿易相手国となっている。また、近年中国からの中央アジアへの投資も増加傾向にあり、中国はカザフスタンにとって3番目の投資国、ウズベキスタンにとって最大の投資国、キルギスにとって2番目の投資国となっている。

(2) 「グレーターメコン経済圏」－雲南省・広西チワン族自治区とインドシナ半島－

アジア開発銀行（ADB）は、1992年からメコン川流域の関係国・地域（ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマーおよび中国の雲南省。広西チワン族自治区は2005年に加入）のインフラ開発や貿易および人的交流を支援する「大メコン流域地域協力プログラム（Greater Mekong Subregion、以下、GMSプログラム）」を発動し、近年その成果が上がりつつある。現在同地域では、「南北回廊」（雲南省～ラオス～タイ）をはじめ、アジア縦断鉄道建設（中国～シンガポール）、タイ、ラオス、ベトナムを横断する東西回廊の開通により、域内の貿易や

図表2 中国の対周辺国貿易額の推移(単位:100万ドル)

国名	2000年	2005年	2010年	2014年	2014年/2000年(倍)
ロシア連邦	8,003	29,101	55,533	95,284	11.9
モンゴル	323	860	3,433	7,309	22.6
カザフスタン	1,557	6,806	4,160	22,438	14.4
キルギスタン	178	972	4,220	5,298	29.8
ウズベキスタン	51	681	2,482	4,275	83.8
タジキスタン	17	158	685	2,526	148.6
トルクメニスタン	16	110	1,570	10,470	654.4
ベトナム	2,466	820	30,086	83,639	33.9
ラオス	41	129	1,085	3,616	88.2
タイ	6,624	21,811	52,950	72,672	11.0
ミャンマー	621	1,209	4,442	24,971	40.2
カンボジア	224	563	1,441	3,757	16.8
インド	2,914	18,700	61,761	70,593	24.2
ネパール	204	196	744	2,330	11.4
パキスタン	1,162	4,261	8,500	16,003	13.8

(出所) 中国国家统计局、海関総署統計を基に筆者作成

図表3 中国と国境を接する周辺14カ国との貿易状況

	2005年 (億ドル)	2014年 (億ドル)	2014/2005 (倍)
全体	14,225	43,030	3.0
周辺14カ国	730	3,408	4.7
アジア	8,084	22,742	2.8
欧州	2,621	7,752	3.0
北米	2,310	6,106	2.6
ラテンアメリカ	504	2,635	5.2
アフリカ	398	2,219	5.6
オセアニア	309	1,562	5.1








注: 周辺諸国とは中国と国境を接する以下の14カ国: ロシア・カザフスタン・キルギスタン、タジキスタン・アフガニスタン・パキスタン・インド・ネパール・ブータン・ミャンマー・ラオス・ベトナム・モンゴル・北朝鮮。

(出所) 中国国家统计局、海関総署統計を基に筆者作成

物流および相互の人的往来などに大きな地殻変動が起こりつつある。

中国は、GMS プログラム（加盟国地域主要経済指標は図表4）に加入する雲南省と広西チワン族自治区を、対 CLMVT（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム・タイ）、ASEAN、さらにはインドや中東・アフリカ諸国との経済交流を視野に戦略拠点として位置付けている。また珠江デルタ地域の事業環境の変化による企業の移転先としても同地域への資金や政策支援を強化している。

図表4 GMS 諸国・地域の基礎データ

							
	カンボジア	ラオス	ミャンマー	タイ	ベトナム	雲南省	広西チワン族自治区
面積（平方キロ）	18	24	68	51	33	39	24
人口（万人）	1,340	690	5,142	6,446	8,971	4,687	4,854
GDP（億ドル）	155	118	553	3,873	1,712	2094	2,561
一人当たり GDP（ドル）	1,016	1697	869	5,674	1,902	4,050	4,998
GDP 成長率（%）	7.4	8.0	8.3	2.9	5.4	12.1	10.2
総貿易額（百万ドル）	15,443	5,284	24,964	478,912	264,260	25,829	32,837
輸出額（百万ドル）	6,757	2,264	11,204	228,505	132,135	15,960	18,695
輸入額（百万ドル）	8,686	3,020	13,760	250,407	132,125	9,870	14,142
直接投資 (FDI) 流入額 (百万ドル)	1,234	2,779	4,107	12,807	22,352	25.1	7.0
外貨準備高（億ドル）	45.2	7.5	n.a.	1613.3	258.9	n.a.	n.a.

[注1] ラオス・雲南省・広西チワン族自治区は2014年値、それ以外の国地域は2013年値。また、ラオスのFDIは1980～2013年までの累計。カンボジアのFDI流入額は認可ベース。

[出所] ジェトロ、日本外務省、雲南省・広西チワン族自治区政府発表資料を基に筆者作成

中国は対 GMS 戦略として、多分野における GMS 各国との協力関係を強化すると共に、広域経済圏の構築による経済の一体化を図るべく、2008年1月に広西チワン族自治区政府が掲げる「広西北部湾経済区発展計画」（2006～2020年）を正式に国家プロジェクトとして承認し、北部湾（トンキン湾）を軸に周辺省区（広東省、海南省など）と広西チワン族自治区を経済的に連動させながら、同経済区を対 GMS・ASEAN の物流・流通の一大商業貿易ハブ、生産加工基地、情報サービスセンターとすることを目標としている。

さらに、インド洋へアクセスする新ルートの開拓をすべく、雲南省、広西チワン族自治区にそれぞれが隣接する ASEAN 各国への窓口としての役割を担わせている。実際、雲南省は主にミャンマー、タイ、ラオス、ベトナムへの窓口、広西チワン族自治区は主にベトナムへの窓口としての役割を果たしている。

2015年は ASEAN 加盟 10 カ国が一つの経済圏にまとまる「ASEAN 経済共同体（AEC）」が創設される。中国は、AIIB を通じて ASEAN の高速道路や鉄道網を整備し、AEC を取り込むかたちで自国が進める「一帯一路」と連結した経済圏を広げる狙いであり、2014年末から対 ASEAN 外交を活発化させている。2014年の中国と ASEAN の貿易額は前年比 8.3% 増の 4,801 億ドルと、中国の貿易総額の 11.2% を占めている。このうち、中国の対 ASEAN 輸出額は前年比 11.4% 増の 2,718 億ドル、対 ASEAN 輸入額は同 4.4% 増の 2,083 億ドルだ。中国にとって ASEAN は EU、米国に次ぐ 3 番目の貿易相手国・地域、4 番目の輸出相手国・地域、2 番目の輸入相手国・地域となっている。

(3) 「東北アジア経済圏」ー内モンゴル東部・東北三省とロシア極東、モンゴル国ー

中国政府は2007年8月、2020年までの東北地方の経済振興計画を定める「東北地区振興規画」を発表した。2003年に同規画の対象地域に編入した東北三省（黒龍江省・吉林省・遼寧省）に加え、内モンゴル自治区の東部（総面積66.5万平方キロ、内モンゴル自治区全体の56%を占める）を新たに対象地域に組み込み、具体的な数値目標やプロジェクトにまで踏み込んだ総合戦略を初めて策定した。

中国の「東北振興」プロジェクトの狙いは、資源基地としての内モンゴル東部地区と一大消費地とする東北三省を一体化し相互補完を図ることである。内モンゴル自治区は、隣国モンゴル、ロシア両国と4,200キロにわたる長い国境線を隔てて接している地政学的重要性を有している。中国は朝鮮半島、日本を加えた東北アジア経済圏への橋頭保としての東北地区の地理的優位性を生かし、より広義な意味での「東北アジア経済圏」と東北地区をリンクさせる地域発展戦略を進めている。

中国とモンゴル両国の貿易総額は2000年の3億ドルから2012年は66億ドルと約22倍に拡大している。一方、対ロシア貿易では2000年の80億ドルから2014年は953億ドルと約12倍に拡大した。中ロ両国は2015年の貿易総額を1,000億ドルに、2020年には2,000億ドルにまで拡大する方針である。

(4) 「ヒマラヤ経済圏」ーチベットとインド・ネパールー

チベット自治区は、インド、ネパール、ブータン、ミャンマーの4カ国と国境を接している。2006年、青蔵鉄道が開通したことに加え、中印関係の改善に伴いチベットとインド間の陸上貿易ルートの要衝だったナトゥラ峠が44年ぶりに再開されたことで、近年チベットとネパール、インド間の国境貿易が盛んになり、さらに国内外からの観光客も急速に増加するなどして、その存在感が日増しに高まりつつある。また、中国政府がチベットとネパールを結ぶ「中尼道路」の整備を進めたことで、チベットから南アジアまでの所要時間が大幅に短縮され、500年以上の交易史を持つ国境の町が活気を取り戻し、にぎわいをみせ始めている。中国政府は、「西部大開発」国家プロジェクトの対象地域にチベット自治区を組み込み、青蔵鉄道や京蔵高速道路などインフラ整備に注力してきた。チベット自治区は、南アジアの国々との経済交流を図る上で、また陸上貿易ルートの玄関口として期待を寄せられている。

中国とインドは各種問題を抱えながらも経済面での関係強化に積極的である。近年、両国間の貿易拡大（2014年の両国の貿易総額は706億ドルと、2000年の29億ドルの24倍に拡大）を背景に首脳同士の相互訪問が増加し、懸案事項を棚上げして実利を重視する外交関係が模索されており、また、国連気候変動枠組み条約締約国会議やG20など国際的課題において新興国の代表として結束する場面も増えている¹。

中国はアラビア海に面し、ペルシア湾の入り口に位置するパキスタンの要衝グワダル港の港湾整備の援助も行っている。中国にとって「中東への玄関口」を確保することはエネルギー戦略上非常に重要であり、グワダル港を整備し、原油貯蔵施設や製油所を建設し、石油を道路やパイプラインで新疆ウイグル自治区などの中国内陸部へ運ぶ構想を中国は持っている。

¹ バートル『『龍象共舞』は可能かー中印関係に関する一考察』三井物産戦略研究所、2011年2月

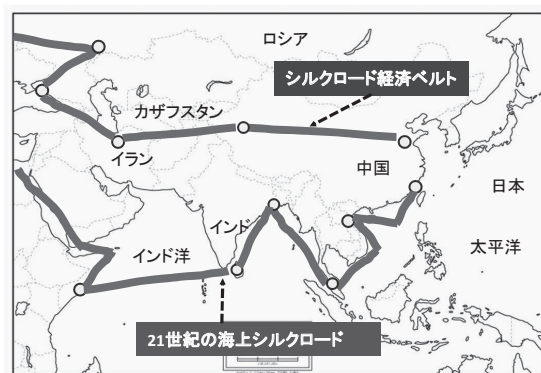
3. 「一帯一路」戦略構想と AIIB

(1) 「一帯一路」構想とその意義

2014年の中国外交の大きな特徴は、中国主導のアジアユーラシアの新しい秩序づくりに向けた動きである。同年、習近平国家主席は中央アジア、東南アジア、北東アジア、南アジアの計13カ国を訪問し、広域経済圏構築について協力を要請した。

2013年9月、習国家主席は中央アジア歴訪時にカザフスタンのナザルバエフ大学で行った演説で初めて「シルクロード経済ベルト」² 構想を発表した。同年10月、習国家主席はインドネシアを訪問した際に同国の国会演説で「21世紀海上シルクロード」³ 構想を発表した。いわゆる「一帯一路」構想である。

「一帯一路」の「一帯」（「シルクロード経済ベルト」）は①中国から中央アジア、ロシアを経て欧州に至るルート、②中国から中央アジア、西アジアを経てペルシア湾、地中海に至るルート、③中国から東南アジア、南アジアを経てインド洋に至る三つのルートからなる。この陸路では、「新ユーラシア・ランド・ブリッジ」の構築や中国・モンゴル・ロシア、中国・中央アジア・西アジア、中国・インドシナ半島などの国際経済協力回廊を建設する。一方、「一路」（「21世紀海上シルクロード」）は①中国の沿海部から南シナ海を経てインド洋、さらに欧州に至るルート、②中国の沿海部から南シナ海を経て南太平洋に至るルートの二つのルートからなる。「一帯一路」の沿線上には26の国・地域があり、人口は44億人と世界全体の63%を占める。貨物・サービスの輸出額は世界全体の23.9%、経済規模は21兆ドルと世界全体の29%を占める見込みである。中国はこの「一帯一路」を広域経済圏として構築することを目指すとしている。



2015年3月、中国の国家発展改革委員会・外交部・財務部が連名で発表した「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設を推し進めるためのビジョンと行動」（以下、「ビジョンと行動」）⁴ は以下の内容となっている。

まず、中国国内の重点開発地域として、西北地域（新疆ウイグル自治区、陝西省、甘粛省、寧夏回族自治区、青海省、内モンゴル自治区）、東北地域（黒龍江省、吉林省、遼寧省）、西南地域（広西チワン族自治区、雲南省、チベット自治区）、沿海地域（上海市、福建省、広東省、浙江省、海南省）、内陸地域（重慶市）が指定された。これらの地域はこれに呼応し投資計画の推進に積極的に取り組むとしている。交通インフラでは、新ユーラシア・ランド・ブリッジ計画（連雲港を出発点として、西安市、ウルムチ市、中央アジア、ロシアを経由して、アムステルダムまで鉄道を建設する計画）を筆頭に、中国・シンガポール経済回廊、中国・インド・バングラデシュ・ミャンマー経済回廊など「一帯一路」の基幹ルートを形成する。このほか、「一

² 「新華網」2013年9月7日付

³ 「新華網」2013年10月3日付

⁴ 国家発展改革委員会・外交部・商務部「推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的願景與行動」（シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設を推し進めるビジョンと行動）2015年3月28日

帯一路」の沿線上に、さまざまな物流基地を建設するほか、自由貿易試験区も設置する。中国は、国内の生産能力を東部から内陸部へ移転するとともに、先進国のみならず周辺諸国との経済協力を強化し、とりわけインフラ整備を充実させ、ビジネス環境の向上に寄与する必要があると判断したと見られる⁵。

(2) アジアインフラ投資銀行 (AIIB) をめぐる動向と中国の戦略

2014年の中国外交経済戦略のもう一つの大きな特徴は既存の国際金融システムへの挑戦であろう。習政権は、周辺諸国との間で鉄道、港湾、パイプラインなどの整備といったハード面と、通関の効率化、人民元決済、FTA等の整備といったソフト面における経済の連携を強化している中で、「シルクロード基金」の創設に加え、2014年10月のAPEC首脳会議の開催に合わせてAIIBの創設を提唱した。同月、設立発起国21カ国が銀行設立に関する了解覚書(MOU)に公式署名した。2015年4月15日現在、57カ国が参加を表明し(図表5)、そして5回にわたる首席交渉官会合を経て6月29日に協定が締結された。中国の出資比率は29.8%と一国で事実上の拒否権を持つこととなり、いよいよ中国主導のもとで2015年中の運営開始を目指すとしている(図表6)。

図表5 AIIB 創立メンバー国一覧 (2015年4月16日現在)

アジア太平洋地域 (27カ国)				
東アジア (3カ国)	東南アジア (10カ国)	南アジア (6カ国)	オセアニア(2カ国)	中央・西アジア(6カ国)
中国(含む香港)、韓国、モンゴル	マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ブレイネイ	インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、スリランカ、モルディブ	豪州、ニュージーランド	カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、グルジア
中東・アフリカ(11カ国)		欧州(18カ国)	中南米(1カ国)	
中東(9カ国)	アフリカ(2カ国)	英国、フランス、ドイツ、イタリア、ルクセンブルグ、スイス、オーストリア、オランダ、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、スペイン、ポルトガル、アイスランド、ロシア、ハンガリ、ポーランド、マルタ	ブラジル	
サウジアラビア、オマーン、クウェート、カタール、UAE、イラン、トルコ、ヨルダン、イスラエル	エジプト、南アフリカ			

(出所) 中国政府発表資料ほか、各種報道を基に筆者作成

図表6 AIIB 国別出資比率

中国	29.8%
インド	8.4%
ロシア	6.5%
ドイツ	4.5%
韓国	3.7%
豪州	3.7%
フランス	3.4%
インドネシア	3.4%
ブラジル	3.2%
英国	3.1%
その他(47カ国)	30.4%

(出所) 『アジアインフラ投資銀行協定』(15年6月29日締結)を基に筆者作成

中国メディアは習指導部の構想を「中国版マーシャル・プラン」と呼んでいる。かつて米国は西欧の復興を援助した。

西欧諸国は流入したドルを使って米国から物資を買い入れ、それによって、ドルの基軸通貨化が加速した。中国のインフラ外交もアジアの貿易や投資で人民元の使用を増やし、人民元を国際通貨に育てる戦略と一体となっていると考えられる。

⁵ 関志雄「動き出した『一帯一路』構想—中国版マーシャル・プランの実現に向けて」経済産業研究所、2015年4月8日

4. おわりに

これまでみてきたように、中国は14カ国と国境を接する大陸国家である。過去10年間の隣接国との貿易総額は5倍近く拡大するなど、周辺国への影響力を増大させている。今回中国が提唱した「一帯一路」戦略構想と、それを金融や資金面から支援する「AIIB」や「シルクロード基金」などの設立の動きは、発展途上国に限らず先進国も巻き込んで本格的に始動しつつある。周辺諸国と接している中国の辺境地域は中国の圧倒的な経済力を背景に周辺諸国にとって重要な存在となっており、今後「一帯一路」戦略の中核地になり得るであろう。それゆえ、「中国のパワーを評価するには、従来の一国単位の指標では不十分で、中国の影響力の及ぶ周辺諸国、つまり『勢力圏とその中心地性』、言い換えると、『地政学要因』を評価する」⁶ことが今後ますます重要となると考えられる。

また、日本企業が今後広域ビジネスを推進するうえで考慮すべき事項やビジネスのヒントになると思われるのは、国や地域ごとに対応するのではなく、中国の「辺境経済圏」を広域市場としてとらえるとともに、それぞれの特徴と優位性を生かす域内分業体制を構想する必要があると思われる。

日本の貿易全体に占めるアジアの割合は約5割と、日本にとってアジアは重要な生産基地でありマーケットともなっており、日本の国益を決定的に左右する最重要地域である。中国の「一帯一路」戦略をいかに日本の国益と結び付け展開していくのか、またAIIBの国際的信用確保の視点からも国際社会で信頼されている日本の新しい役割とは何か、日本主導のADBと中国主導のAIIBの役割分担やすみ分けは可能か。日本としての広域戦略ビジョンが求められている。

<参考文献>

- 1) 「新華網」2013年9月7日付
- 2) 「新華網」2013年10月3日付
- 3) 国家発展改革委員会・外交部・商務部「推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的愿景与行動」(シルクロード 経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設を推し進めるビジョンと行動) 2015年3月28日
- 4) 関志雄「動き出した『一帯一路』構想—中国版マーシャル・プランの実現に向けて」経済産業研究所、2015年4月8日
- 5) 商務部令2014年第5号「対外援助管理弁法(試行)」
- 6) 『日本経済新聞』2015年2月21日付
- 7) 国务院新聞弁公室
- 8) 『日本経済新聞』2014年12月21日付
- 9) 『日本経済新聞』2015年3月18日付
- 10) 『日本経済新聞』2015年3月27日付
- 11) バートル「『龍象共舞』は可能か—中印関係に関する一考察」三井物産戦略研究所、2011年2月
- 12) 『日本経済新聞』2014年12月6日付
- 13) 鈴木貴元「地政学要因を入れた国家のパワーの比較—中国台頭の評価と日本の課題」丸紅経済研究所、2014年3月18日

⁶ 鈴木貴元「地政学要因を入れた国家のパワーの比較—中国台頭の評価と日本の課題」丸紅経済研究所、2014年3月18日